



JCM2015年 年頭所感



2015年 新たな発展 飛躍の年



金属労協(JCM) 議長 相原 康伸

年頭に当たり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
皆様にとりまして健やかで実り多き1年となりますよう
心よりお祈り申し上げます。

持続的成長に向けた道筋づくりを

昨年、金属労協は、結成50周年の意義ある節目を迎えることができました。この間の金属労協に対するご支援・ご協力に心より感謝申し上げますとともに「次なる半世紀の第一歩」となる本年を「新たな発展・飛躍の年」と位置付け、国内外の金属産業で働く仲間にとり、一層価値ある存在となるよう、従来にも増して運動の前進に努力してまいります。

一方私たちは、日本経済の持続的成長に向けた道筋づくり、安定、安心を育む社会づくり、そして、多くの勤労者生活の向上にとって極めて重要な年を迎えました。「民間・ものづくり・金属」に携わる私たちに求められていることは、積極的な「人への投資」を通じた持続的な安定成長の重要性を日本全体で共有し、デフレ思考を払拭することで確実に時代を転換することにあります。

そのためにも金属労協は、2014年闘争の成果を第一歩として、全力で2015年闘争における継続的な賃上げと格差改

善・底上げを進めます。また、非正規労働者の処遇改善と、ものづくり産業の競争力の源泉である「現場力」と「良質な雇用」の確立の観点に立った労働者保護ルールを強く求めてまいります。

「民間・ものづくり・金属」の視点から 生活の安定・向上に全力投球

また、金属労協は、2016年秋開催予定の第2回インダストリアル・グローバルユニオン世界大会を念頭に、アジア太平洋地域議長を担う組織として、世界140カ国5,000万人を組織するインダストリアル・グローバルユニオンの運動に積極的に参画するとともに、アジアを中心とした日系多国籍企業の建設的な労使関係構築の前進に向け、期待される中核組織としての役割を果たしていかなくてはなりません。

本年も加盟5産別と堅固なスクラムを組み、世界のインダストリアル・グローバルユニオンの仲間と力を合わせつつ、「民間・ものづくり・金属」の視点から、働く者の権利と地位の向上、生活の安定・向上に積極的に取り組んでまいります。

金属労協へのご理解とご協力をお願いし、新年のご挨拶と致します。

「2015年闘争の推進」を機関決定

金属労協（JCM）は、2014年12月12日（金）、東京・新橋の第一ホテル東京で、第57回協議委員会を開催した。協議委員会には、招集協議委員数142名中140名（うち委任状1名）、役員24名、傍聴45名が出席した。女性協議委員は5産別で36名が出席し「第2次女性参画中期目標・行動計画」で目標としている2割を達成した。

冒頭、金属労協を代表して相原議長が、2015年闘争の基本認識および取り組みの意義について決意を含め挨拶した。続いて、来賓として安永連合副事務局長から挨拶を受けた。審議事項としては、2015年闘争方針の「2015年闘争の推進」について浅沼事務局長が提案、加盟5産別から原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で機関決定した。



金属労協議長挨拶（要旨）

相原 康伸 議長

「6,000円以上」の賃上げで格差改善と底上げの実現を

2015年闘争では、全単組の約6割で賃上げを獲得するなど、デフレ脱却の第一歩として一定の成果を上げることができた2014年闘争の流れを、より確かなものとしていく必要がある。また、金属労協の「新しい半世紀における一歩目となる春闘」であると同時に、「日本経済、国民生活にとって分水嶺にある闘争」との認識を確認し合い、一丸となって強力に交渉を展開していきたい。

2015年闘争は、①「経済の好循環」を実現するための継続的な賃上げ、②実質生活を守るための賃上げ、③「人への投資」による企業の継続的な発展を図るための賃上げ、という三本柱から賃上げの必要性を整理した。物価上昇に対応した継続的な賃上げによって、実質生活を守りつつ、また、産業間・企業規模間の賃

金水準格差の実態を踏まえ、「6,000円以上」の取り組みを通じ、積極的に格差改善と底上げの実現につなげていきたい。

また、企業内最低賃金協定の締結拡大・水準引き上げにこれまで以上に注力し、「月額156,000円以上の水準、もしくは3,000円以上の引き上げ」の要求基準を提起する。絶対水準と上げ幅の両面から、構成組織それぞれの課題意識や運動の経過に最もふさわしい取り組みによって、広く非正規労働者の処遇改善を実現し、ひいては、金属産業で働く仲間の特定（産業別）最低賃金の水準引き上げに積極的に貢献していく。

金属労協の運動の要諦は、「現場力」にある。現場の声なき声を集め、現場の将来に繋がり得る賃金・労働条件の獲得をもって、日々の懸命な努力に報いなければならない。



来賓挨拶（要旨）

安永 貴夫 連合副事務局長

2%以上の賃上げで「底上げ・底支え」「格差是正」に全力を

2015年春季生活闘争の連合方針では、「賃上げ」「時短」「政策・制度実現の取り組み」を3本柱に掲げている。「賃上げ」については、すべての組合が月例賃金にこだわり、2%以上の賃上げ要求を掲げて取り組んでいく。また今回、初めて「最低到達水準」を設定し、「底上げ・底支え」「格差是正」に全力を尽くしていく考えである。

ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた「時短」の取り組みに関しては、過労死ゼロ宣言、三六協定の遵守とともに、社会生活の時間、つまり地域社会の一員として果たすべき社会的責任としての時間の必要性についても盛り込んでいる。これらについて、実態として見本を示していくことも、2015年春季生活闘争の中で私たちに課せられた大きな役割・責任と認識している。



実質生活維持のための賃金引き上げを

戸丸協議委員
(全電線)

2015年闘争の具体的な取り組み項目として、賃金の引き上げについては、賃金構造維持分を確保した上で、実質生活を維持するための賃金引き上げを図るべく、JCM方針を踏まえながら、十分な組織論議によって具体的な取り組みを決定していきたい。一時金についても、組合員の生活を守る観点から主張していく。

ワーク・ライフ・バランスの実現では、「過労死等防止対策推進法」に基づく長時間労働対策の強化の推進等を踏まえ、長時間労働は正などに取り組むとともに、「改正労働基準法」への対応については、猶予措置の対象となっている中小単組についても取り組みを進めていく考えである。



労働条件の「底上げ・底支え」に全力を

藤原協議委員
(基幹労連)

今次春季取り組みを2年サイクルの個別年度と位置づけ、「格差改善」を基本に、労働条件の「底上げ・底支え」を重要な取り組みの柱として、全力を上げて取り組んでいく。賃金や退職金については、業種別部会ごとに設定した「当面の目標」に向けた取り組みを強化し、産別のみならず大手組合によるグループ関連組合への支援を積極的に展開する考えである。

労働政策と両輪である産業政策に関しては、低廉で安定的な電力供給を早急に実現する必要があり、これまで以上に積極的な取り組みが求められている。



非正規労働者を含むすべての労働者の処遇改善を

松原協議委員
(電機連合)

賃金改善については賃金決定の3要素として、「生計費、生産性、労働市場」を分析し、具体的な論議を進めているところである。また労働協約項目についても、長時間労働の是正をはじめとした働き方改革により、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、すべての労働者がいきいきと働ける職場環境をつくるための取り組みを進めることとしている。加えて、非正規労働者を含む電機産業に働くすべての労働者の処遇改善への取り組みを推進することが求められていることを深く認識し、2015年闘争の取り組みを行っていきいたいと考えている。

産別からの意見要望・本部答弁 (要旨)



9,000円の引き上げと賃金の底支えに取り組む

平野協議委員
(JAM)

JAMでは、賃金構造維持分に加え、過年度物価上昇分と生活改善分を勘案し9,000円の賃金水準の引き上げを要求原案とした。2015年闘争の個別労使交渉は厳しいものとなることが予想される中、我々ができることは「賃金水準要求の取り組みの徹底」、「共闘による相場形成の徹底」の二つである。JC共闘によりしっかりとした相場形成がなされるよう万全な体制作りとご指導をお願いしたい。

賃金の底支えについては、年齢別最賃協定締結の取り組みが重要と考えている。ミニマム設定の取り組みは、個別賃金の取り組みとともに、有期雇用労働者の無期転換や中途採用者の水準設定として役立つだけでなく、同じ職場で働く非正規労働者も含めた社会的な賃金の底支えにもつながることから、一層の強化をお願いしたい。



非正規労働者の処遇改善に向け一層の前進を

中野協議委員
(自動車総連)

賃金引き上げについては、2014年春の取り組みにおいて、約6割の単組で賃金改善分を獲得することができた。2015年は、この起点をベクトルに変えていく重要な年であることから、継続して自動車総連全体で賃金引き上げに取り組むとともに、様々な観点から検討を進め、金属労協の方針を踏まえた要求基準の策定に尽力していきたい。

賃金格差の是正と賃金の底上げを重視した取り組みの着実な前進という観点では、人への投資に資するため、中小労組の交渉環境をいかに整備・構築していくかがポイントとなる。また、同じ職場で働く非正規労働者の処遇改善に向けても、賃金の底上げを含め、一層の前進を図っていきいたい。さらに企業内最低賃金の協定締結、対象者の拡大と水準引き上げに組み込み、特定(産業別)最低賃金の取り組みを通じて未組織労働者への波及効果を高めていくことについても検討を進めていく。



JC共闘の枠組みを最大限に生かし「一枚岩」での取り組みを

本部答弁
浅沼事務局長

各産別の置かれている状況を背景に、2015年闘争に向けた決意・意見を表明いただいたことに感謝申し上げたい。賃金の引き上げについては、産別を超えた共通の思いとして、「デフレからの脱却と経済の好循環」に向けた取り組み、さらには「人への投資」や実質生活を守るという観点で、結果につなげていく必要がある。2014年の賃金引き上げを単年度で終わらせることなく、継続することが重要である。

格差改善については、労働組合の社会的責任という観点からも、より一層の取り組みを図っていく必要がある。また、低廉で安定的な電力供給確保に関しては、ものづくりの強化の観点において、産業政策の取り組みを推進していく。

金属労協としての認識は一致している。今春闘を、これまで培ってきたJC共闘の枠組みを最大限に生かしながら、一枚岩で取り組むことによって成果を上げていきいたいと考えている。

12月3～5日 チュニジア・チュニスにて

インダストリアル執行委員会関連諸会議を開催

第2回世界大会に向けた 各種論議が本格化

2014年12月3～5日、チュニジア・チュニスでのインダストリアル執行委員会開催に合わせ、アジア太平洋地域執行委員会、女性委員会（アジア太平洋地域、グローバル）、各種部会（女性代表、新加盟費制度構築、GFA）が開催された。日本からは、インダストリアル・JAF、UAゼンセンの他、JCMから相原議長、浅沼事務局長、高城国際局主任、自動車総連佐藤国際局長の4名が参加した。

JCM相原議長がインダストリアル・アジア太平洋地域議長に ～満場一致で選出～

12月3日、インダストリアル・アジア太平洋地域執行委員会が開催された。冒頭、ミシェル・オニール・アジア太平洋地域副議長（オーストラリア繊維労組）より、西原アジア太平洋地域議長退任の報告があった後、西原前議長のこれまでの地域活動への貢献に感謝の意が示された。その後、東南アジア・南アジア両地域事務所によるこれまでの活動と、本年度の活動に関する報告があった。

また、アジア太平洋地域議長の選挙が実施され、先に立候補を表明していた相原JCM議長が新議長として満場一致で選出された。インドの執行委員からは相原新議長への祝意とともに、西原前議長同様、活動を推進するよう期待の念が述べられた。相原新議長は就任挨拶として、西原前議長へのこれまでの支援に対する謝意を表し、アジア太平洋地域の労働運動の推進・発展、インダストリオールの発展に尽力したいと、力強く語った。



インダストリアル
アジア太平洋地域議長に選出され
挨拶する相原議長（中央）



インダストリアル執行委員会で
発言する相原議長（中央）

2016年第2回世界大会開催地はブラジルに

2012年6月、ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）、ITGLWF（国際繊維被服皮革労組同盟）、IMF（国際金属労連）が統合、インダストリアルを結成し2年半が経過した現在、2016年第2回世界大会に向けた各種議論が本格化している。

12月4日の執行委員会では、2016年10月の第2回世界大会の開催地として、ブラジル・リオデジャネイロが提案・確認された。また世界大会に向け、規約・行動計画に関する新たな委員会の設置が確認され、今後、組織機構・加盟費・予算等を含む規約改訂、2016年以降のアクションプランについて集中的に議論することとなった。

女性参画については、地域大会（ラテンアメリカ、アジア太平洋、サハラ以南アフリカ）で女性参画40%の決議が採択された一方、欧米の労組は慎重な意見を持っている等、地域により意見が様々である状況を共有した上で、活発な意見交換がなされた。議論の結果、女性参画推進に向けたガイドラインを策定し、2015年9月、オーストリア・ウィーンで開催される世界女性会議で採択することとなった。女性参画比率については、規約全体の議論とも連動することから、作業部会での議論を継続していくこととした。

次回執行委員会は、2015年5月19～20日、スイス・ジュネーブで開催される。

11月10～12日 長崎にて

インダストリアル造船 ・船舶解撤世界会議を開催

部会長に工藤基幹労連委員長を選出



挨拶する
工藤部会長（左）

インダストリアル造船・船舶解撤部会の世界会議が、2014年11月10～12日、長崎県で開かれた。会議には世界19カ国24組織から70名が参加し、「持続可能な産業政策の促進」、「労働組合ネットワークの構築と連帯の強化」など5つの議題について、各国の事例報告を交えて議論した。また、「部会長、副部会長の選出」も行い、部会長には、工藤智司JCM副議長（基幹労連委員長）、共同部会長（女性）にエイリーン・ヨースMEEU書記長（シンガポール造船・海洋機器労組）が選出された。

第47回衆議院議員選挙



古本 伸一郎
（自動車総連）



大畠 章宏
（電機連合）



高木 義明
（基幹労連）

2014年12月14日実施の第47回衆議院議員選挙で金属労協推薦候補者3名全員が当選されました。引き続き、金属労協政治顧問として金属産業の政策・制度課題の実現にご尽力いただきます。

第1回戦術委員会を開催

集中回答日は3月18日（水）

金属労協は2014年12月17日に第1回戦術委員会を開催し、連合共闘連絡会議第1回全体代表者会議における「最大のヤマ場を3月18日（水）とする」との確認を踏まえ、JC共闘の集中回答日を3月18日（水）とすることを確認した。